ニセコ町簡易水道事業経営戦略

令和 2 年 (2020年) 3月 策定

令和 7 年(2025年) 3月 改定

ニセコ町

ニセコ町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : ニセコ町

事業名: ニセコ町簡易水道

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

<u>1. 事業概要</u>

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和35年4月7日	計	画	給	水	人	П	4,800	人
法適(全部・財務)	; + ' 卒 (現	在	給	水	人	П	4,536	人
・非適の区分	法適(財務)	有	収	水	量	密	度	3.03	+m²∕ha

② 施 設

水			源	☑ 表流水 , □ ダム	、, □ 伏流水 , ☑	地下水	, 🗆	受水	, 🗆	その他	(複数選択可)	
施	施設		数	浄水場設置数	8	管	.		ᅏ	爭	165	工
旭	ζā	Z	奴	配水池設置数	9	ш	阳	路 延		X	100	† m
施	設	能	力	3,240	m³/目	施	設	利	用	率	60.8	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 本町水道事業の料金体系は、メーター口径毎に区分し、基本料金及び基本水量を設定しており、基本水量を超 概 要 ・ 考 え 方 えた部分に超過料金を適用します。現行の料金体系については以下の表のとおりです。

料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない) 令和元年12月1日

<料金表>

用途		基本料金		超過料金	最短使用期間		
用返	基本水量	メーター口径	金 額	坦迴科並	取及使用期间		
		13mm	1,650円/月				
		20mm	1,650円/月				
普通用	6㎡まで/月	25mm	1,780円/月	150円/㎡			
百週用	OIII'S C/ H	30mm	3,850円/月	(個別需給給水契約は 120円)	0.57A		
		40mm	6,080円/月				
		50mm以上	11,200円/月				
季節用	20㎡まで/年		9,900円/年	300円╱㎡	6ヶ月		
工事用	なし		なし	620円∕㎡			

4 組織

本町では、簡易水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業を一括して上下水道課で運営しています。 上下水道課の職員数は4名で、簡水・下水・農集の3つの公営企業を一部署で実施することにより、事務の効率化、運営効率向上を図っています。また、財務面では財政部署との連携を図っています。

<職員数•年齢構成等>

	~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	60歳~	合計
上下水道課	1人	0人	1人	2人	0人	4人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町の簡易水道事業では、取水・浄水・配水地などの施設管理や水道管等の維持管理について業務委託を行っています。また、その管理業務 委託については、長期継続契約により、安定的かつ効率的・経済的な発注に努めています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

本町簡易水道事業は、経営比較分析表において、企業債の着実な償還により収益的収支比率を100%に近づけてきたが、近年は老朽管の 更新等により企業債残高が増加傾向にあり、収益的収支比率が70%台後半となっているため、引き続き、簡水事業の規模・各種条件等も踏ま えながら、可能な限り収支的収支比率を100%に近づけられるよう経営改善の取り組みを進めていくことが求められています。

現状としては、類似団体平均に比べ、料金回収率は70%と高く、給水原価も低く抑えられていますが、老朽管路が多く、更新や耐震化を進める 必要があるため、引き続き経営動向について注視を要します。 直近の有収率は83%となっており、近年の漏水対策により向上してきました。引き続き漏水対策を係属することが必要です。

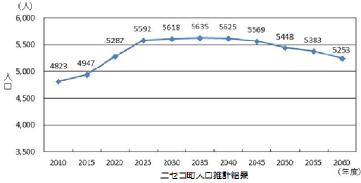
施設利用率については平均値以下となっていますが、国際観光リゾート地を有し、人口規模・施設規模に対する流入人口割合が極めて高く、さ らに流入人口(観光客)の季節変動も極めて大きいことも加味する必要があります。特に令和2・3年度は、新型コロナの発生に伴う観光客の大 幅な減少により、料金収入額に大きな影響を受けました。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

「ニセコ町人口推計結果」から、ピークとなる令和17年(2035年)まで緩やかに増加すると予測され、現在の給水人口率から給水人口は5,000人 前後と推計されます。なお、その後は緩やかに減少していくと予想されます。

方、二セコ町では観光関連施設も多く、観光客の使用水量も加味して将来の水需要を推定する必要があり、「ニセコ町観光客数の推計結果」 から2055年度の観光客数は1,540,286人と予想されます。



(出典:まち・ひと・しごと割生法に基づく総合報略)



(上下水道課独自集計)

(2) 水需要の予測

-セコ町人口推計結果」から人口については、今後10年間は微増傾向であること、また、「ニセコ町観光客数の推計結果」から観光客数も増加 傾向となることから、洗濯機やトイレなどの節水型の機器類の普及を考慮しても、有収水量は横ばいから微増となっていくと予想されます。なお、 その後は、人口が減少傾向に向かうことから、長期的にみると減少傾向は進むものと考えられます。

(3) 料金収入の見通し

料金収入は人口推移予測と水需要の予測を踏まえて、今後10年間は微増傾向になると予想されます。その後は緩やかに人口減少が進むと 見込まれており、料金収入も同様に緩やかに減少するものと予想されます。なお、令和元年(2019年)に将来の設備投資に向けて料金改定を行 い、同年12月分から新料金を適用していますが、令和8年3月まで一部の利用者に対し超過料金の経過措置を適用しているため、料金体系の見 直しは令和8年3月以降となる見込みです。大幅な値上げは住民生活に大きな負担となることから、長期的・継続的な検証と試算、改定実施を行 う必要があります。

(4)組織の見通し

本町の簡易水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせて、管理職を含め5名(うち1名は会計年度任用職員)で運営しています。水道施設管理技術や知識の継承対策として、水道施設全体の管理業務を民間事業者に委託し、業務負担の軽減を図っていますが、民間事業者を管理・指示できる知識・技術を有する町職員が少ないため、将来に向けて専門知識を有する職員の採用が大きな課題となっています。

(単位:人)

					. 単位: 人/
	2024年	2034年	2044年	2054年	2064年
技術職員	1	1	1	1	1
事務職員	4	4	4	4	4
合計	5	5	5	5	5

3. 経営の基本方針

本町の簡易水道事業では、『ニセコ町水道ビジョン』(平成29年3月策定)で、「持続」「安全」「強靭」の3つの項目について、下記のとおり目標を 設定しています。

【ニセコ町水道の理想像】

「持続」いつまでも共にあり続ける水道

- 1 長期施設更新計画の策定
- 2 経営戦略の策定と水道料金の適正化
- 3 官民連携の強化

「安全」いつまでも安全でおいしい水道

- 1 水質管理の強化
- 2 水道施設の安全性の向上

「強靭」災害に負けないしなやかな水道

- 1 重要管路等の耐震化更新
- 2 応急給水体制の強化

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

目標

安全な水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や修繕を計画的に進めます。将来に向けた水需要の高まりも視野に入れ、必要な地区の取水量増強を進めます。

○管渠、配水池等の建設・更新に関する事項

老朽管の更新については、令和10年度(2028年度)まで計画策定した管路更新計画に沿って、市街地区、ニセコ地区の更新費を見込んでいます。その後は、順次、老朽化が進んでいる区間、重要管路区間、漏水多発区間を中心に更新を進めます。

取水量増強については、民間アパート建設等による水需要の高まりに伴い、水量不足が見込まれる市街地区の水量確保に向けた導水管及び 新配水池の整備費用を見込み、また、取水量減少や使用水量増加が見られるニセコ地区の水量増加に向けた新井戸及び導水管整備を見込んでいます。

現在計画されている取水量増強事業については、事業規模が大きく起債額の増大が予想されており、予定している各種事業の選択・先送りなどの再検討を行います。

その他の設備・機器類については、長期間使用可能なものは長期利用し、必要最小限の費用となるよう見込んでいます。

② 収支計画のうち財源についての説明

収支改善に向けて有収率の向上に努めるとともに、収入確保のため使用料収納率の向上を図ります。また、国庫補助金や企業債等の資金調達に努めるとともに、経営状況に応じた料金改定の見直しも継続して検討していきます。

○財源の日標に関する事項

現在計画している施設更新事業に対し、国庫補助金の対象となる事業内容を整理して計画を作成していますが、近年の本町の財政力指数改善に伴い国庫補助の採択要件が厳しくなっています。可能な限り補助採択となるよう努めるとともに、補助の該当とならない部分については、企業債収入を各年度に計画し、将来負担予測や収支状況、借入可能額を見極めながら、事業運営方針を検討していきます。

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

人口ビジョンにより、当面の間は人口の維持・微増が見込まれ、また、令和元年度に行った料金改定により、一定程度の使用料収入の改善を見込んでいます。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行など外的要因による観光産業を中心とした人口減少及び使用水量の減少など、収支改善の効果を弱める事象もあり、今後も一般会計繰入金は必要となる見込みです。

一般会計の負担軽減と簡易水道事業の経営の健全化に向けて、住民の理解を得つつ料金体系の見直しを検討していきます。 なお、現行料金体系は令和元年12月に改定したもので、令和8年3月まで一部の利用者に対し超過料金の経過措置を適用しているため、料 金体系の見直しは令和8年3月以降となる見込みです。

〇企業債に関する事項

今後、水道事業を運営していくために必須となる大規模な施設更新事業が予定されており、それに伴いこれまでにない規模の企業債の借り入れも行わなければなりません。将来の償還金額や支払利息を的確に予測し、最低限必要となる事業を見極めて、効果的な事業実施を進めます。

〇繰入金に関する事項

今後も多くの施設更新事業の実施に伴い、一般会計繰入金の増加が予想されます。継続的な事業見直しなど効率的な運営を進めていきます。また、新たな街区整備などにより必要となる水道施設整備費については、基準内繰入金として適正な費用負担を求め、現在の水道利用者への負担を抑えつつ、事業運営に努めていきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

〇職員給与費に関する事項

令和4年度から公営企業会計の法適用化に向けた事務員1名が増員となり、水道担当職員2名と会計年度任用職員1名分として人件費を計上し、以降毎年0.5%増で試算しています。

〇動力費に関する事項

電気料及びガソリン等の燃料代は、原油価格の影響を大きく受けるため、試算上では毎年0.5%増で試算し、引き続き経費節減・省エネに留意 し運営していきます。

〇修繕費に関する事項

施設等の老朽化に伴い機器類の不具合が今後増加すると予想されますが、適切なメンテナンスや機能診断の実施に努めることを目標に、毎年0.5%増で修繕費を試算しています。

○委託費に関する事項

近年継続的に労務単価が上昇しているため、毎年0.5%の増加で試算しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広	域	化	町内各地区の施設の連携・広域化は水源取水量の面から困難と判断されます。他自治体との広域化は地理的・距離的に可能性は低いと考えられます。
	§金·ノウハウ等 PFI 等 の 導 <i>,</i>		PPP/PFIの活用は、本事業の現状から困難と判断していますが、水道施設維持管理業務の民間委託事業者との連携を密にし、効率的な運営に努めていきます。
(施設	マネジメント設備の長寿投資の平		管路の更新については、必要最低限の更新率で進め、長期使用が可能な区間については可能な限り 使用し、投資の平準化を図る。設備等についても限られた財源に留意し、必要範囲の更新を行い平準 化を図っていきます。
施 設・ (ダ ウ	設 備 の 廃 止 ン サ イ ジ	・統 合 ン グ)	地理的状況、水需要状況を勘案すると、現状設備の廃止・統合は困難と判断されます。
施設(スク	・設備の合いかり	理化カン)	現状の水需要状況を勘案すると、現状設備のスペックダウンは困難と判断されます。
その	他の	取 組	特になし

② 財源についての検討状況等

料		金	令和元年12月分から新しい水道料金体系とし収入基盤の見直しを図りました。今後も継続的に使用者の適正な費用負担について検討し、必要な場合は住民理解を得て、料金体系の見直しを図っていきます。 なお、料金体系の見直しをしたばかりで、令和8年3月まで一部の利用者に対し超過料金の経過措置を適用しているため、料金体系の見直しは令和8年3月以降となる見込みです。
企	業	債	将来世代へ過度な負担を強いることがないよう、引き続き辺地債、過疎債及び簡易水道事業債を活 用しながら、施設更新事業を進めていきます。
繰	入	金	人件費や維持管理費などを極力抑制しながら、繰入金を基準内に納める運営に努めていきます。ただし、今後数年は老朽管の施設等により経費が高騰していくと予想されるため、経費削減に十分留意し、できる限り基準外繰入金を抑制しながら運営していきます。
資産の収入	有効活用等(*2 増 加 の)による 取 組	なし
₹ 0.	り他のご	取 組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	都度、進捗状況を確認、検証するとともに、必要に応じて見直しを行います。
---------------------	-------------------------------------

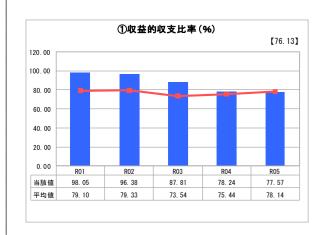
経営比較分析表(令和5年度決算)

北海道 ニセコ町

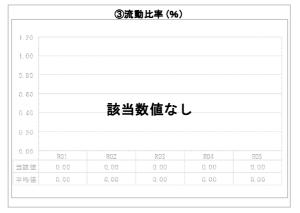
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
_	該当数値なし	87. 87	3, 750	

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
5, 481	197. 13	27. 80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
4, 536	52.63	86.19

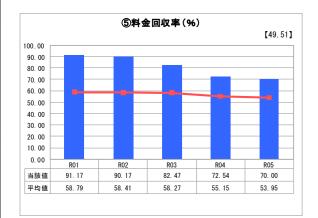
1. 経営の健全性・効率性

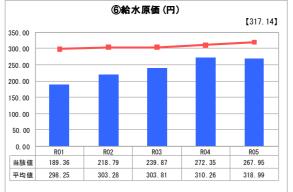


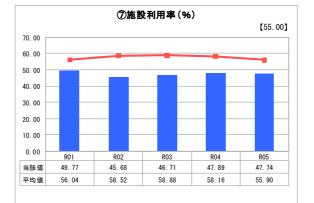


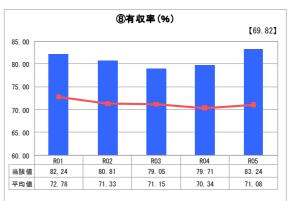




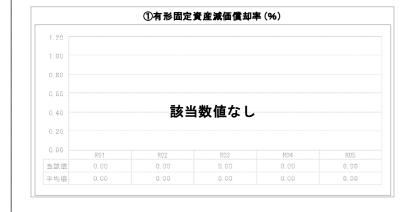


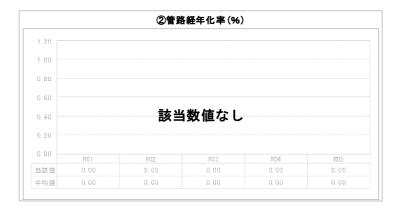


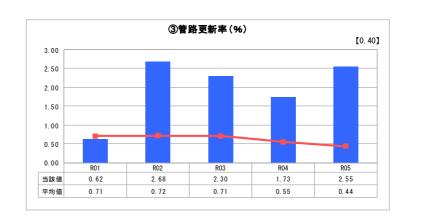




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

過去の新規水道整備等に係る起債償還を進め、企業債残高を着実に減少させてきたが、近年は老朽管の更新や管路の耐震化等を進めているため、企業債残高が増加している。

引き続き、簡水事業の規模・各種条件等も踏まえながら、可能な限り収支比率を100%に近づけられるよう経営改善の取り組みを進めていくことが求められる。

現状としては、類似団体や全国平均に比べ、料金回収率が高く、給水原価も低く抑えられているが、 老朽管路が多く、更新や耐震化を進める必要がある ため、引き続き経営動向について注視を要する。

有収率は管の老朽化に起因すると思われる漏水等 により少しずつ低下傾向ではあったが、近年の老朽 管更新により向上してきている。

施設利用率については平均値以下となっているが、国際観光リゾート地を有し、人口規模・施設規模に対する流入人口割合が極めて高く、さらに流入人口(観光客)の季節変動も極めて大きいことも加味する必要がある。

2. 老朽化の状況について

今後の更新にあたっては、耐震化や重要管路の選 定等のほか、資金面や更新手法など総合的な検討も 随時行いながら実施していく。

令和元年度から進めている老朽化した配水管の更新等を今後も引き続き実施し、その後も一定規模の事業費を確保(事業平準化)のうえ、優先順位の高いものから順次更新老朽化対策を進めていく予定である。

今後は配水管更新のほかに、老朽化による水源・ 浄水場・配水池の不具合が発生しており、改修また は更新進める必要がある。

全体総

事業としての規模、諸条件(給水人口、人口密度、地理的条件など)を考慮しつつ、より一層の効率化の取り組みについて検討を進め、経営の健全性向上を図っていく。

令和元年度に水道料金の改定を行い、収入状況の 改善を図っているが、今後も引き続き経営状況を見 極め、水道料金の見直しや運営体制などについて、 検討と実施を進めていく。

投資・財政計画 (収支計画)

	_		1	1			<u>: 千円, %)</u>
		年 度	令和元年 度	令和2年度	令和3年度	前々年度	前年度 「決 算〕
		区分	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(決算)	見 込
		1 総 収 益(A)	114,539	117,011	123,897	137,856	129,272
	収	(1) 営業収益(B) ア料金収入	106,837 106,498	109,769 109,474	110,051 109,785	113,650 113,360	112,638 112,334
	益	イ受託工事収益(C)	100,430	103,474	109,763	113,300	112,334
	的四	ウ そ の 他	339	295	266	290	304
収	収入	(2) 営業外収益	7,702	7,242	13,846	24,206	16,634
	, ,	ア 他 会 計 繰 入 金	6,199	5,581	5,120	4,746	4,910
益		イそ の 他	1,503	1,661	8,726	19,460	11,724
的		2 総 費 用(D)	68,319	70,459	78,510	97,448	90,243
		(1) 営業費用 ア職員給与費	56,732 12,262	60,130 12,580	69,091 18,772	88,395 22,451	80,346 21,525
収	収券	り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、	12,202	12,560	10,772	22,431	21,020
支	益的	イ そ の 他	44.470	47,550	50,319	65.944	58,821
	支	(2) 営 業 外 費 用	11,587	10,329	9,419	9,053	9,897
	出	ア 支 払 利 息	11,587	10,329	9,419	9,053	9,897
		うちー 時 借 入 金 利 息					
		イ そ の 他	40.000	40.550	45.007	40.400	00.000
		3 収支差引 (A)-(D) (E)	46,220	46,552	45,387	40,408	39,029
		1 資 本 的 収 入(F) (1) 地 方 債	80,431 45,000	221,885 161,200	262,609 197,100	398,608 302,300	573,919 467,500
	次	うち資本費平準化債	+0,000	101,200	107,100	302,000	107,000
	資本	(2) 他 会 計 補 助 金	30,301	29,419	38,380	67,954	55,090
次	的	(3) 他 会 計 借 入 金					
資	収	(4) 固定資産売却代金					
本	入	(5) 国(都道府県)補助金	2,176	15,229	17,171	15,315	27,474
44		(6) エ 事 負 担 金 (7) そ の 他	2.954	14,318	9.958	12.020	00.055
的		(7) そ の 他 2 資本的支出(G)	126,515	1,719 268,591	307,939	13,039 438,924	23,855 595,754
収	2/87	(1) 建 設 改 良 費	78.022	217.644	253,322	380,110	525,527
_	資本	うち職員給与費	70,022	217,011	200,022	555,115	020,027
支	的	(2) 地 方 債 償 還 金(H)	48,493	50,947	54,617	58,814	70,227
	支	(3) 他会計長期借入金返還金					
	出	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金					
		(5) そ の 他	A 40 00 4	A 40 700	A 4F 000	A 40 010	A 01 00F
		3 収支差引 (F)-(G) (I) 収支再差引 (E)+(I) (J)	△ 46,084 136	△ 46,706 △ 154	△ 45,330 57	△ 40,316 92	△ 21,835 17,194
		積 立 金 (K)	130	∆ 134	37	92	17,134
		前年度からの繰越金(L)	512	648	494	552	645
		前年度繰上充用金 (M)					
		形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	648	494	551	644	17,839
		翌年度へ繰り越すべき財源(0)					47.000
		実 質 収 支 黒 字 (P)	648	494	551	644	17,839
		(N)-(O) 赤 字 (Q)					17,000
							17,000
		赤字比率 ((Q) (B)-(C) ×100)					,
1		亦 字 比 率 ((B)-(C) × 100)	98.1	96.4	93.1		80.6
			98.1	96.4	93.1	88.2	
		赤 字 比 率 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (B)	98.1	96.4	93.1		
		赤 字 比 率 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (B)	98.1	96.4	93.1		
		ボ 子 比 举 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) 資 金 の 不 足 額 (R) 営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 地 方 財 政 法 に よる ((P)/(S) ×100)				88.2	80.6
		ボ 子 比 举 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R) 営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) 地 方 財 政 法 に よ る ((R)/(S)×100) 資金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)				88.2	80.6
		ボーデー比 率 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E				88.2	80.6
		ボーデー比 単 (B)-(C) ×100) 収益的収支比率 (A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (例) (D)				88.2	80.6
		ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第11度より算定した (R) 資 金 の 不 足 額 (R) 営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S) 地方財政法による ((R)/(S)×100) 健全化法施行今第16条により算定した (T) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額				88.2	80.6
		ボーデー比 単 (B)-(C) ×100) 収益的収支比率 (A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した(及) 乗 収益 の 不 足 額 (R)/(S)×100) 世方財政法 による (R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した の 不 足 額 (T) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 健全化法施行令第17条により算定した。 (U)			110,051	113,650	80.6
		ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第11度より算定した (R) 資 金 の 不 足 額 (R) 営 業 収益 ー 受 託 工 事 収益 (B)-(C) (S) 地 方 財 政 法 に よ る ((R)/(S)×100) 健全化法施行今第16条により算定した (T) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 河 能 資 金 不 足 額 (U) 健全化法施行令第17条により算定した 額 (U) 健全化法施行令第17条により算定した 額 (V) 健全化法施行令第17条により算定した 4 額 (V) 健全化法施行令第17条により算定した 4 額 模	106,837	109,769	110,051	113,650	80.6
		ボーデー比 単 (B)-(C) ×100) 収益的収支比率 (A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (例) (D)+(H) ×100) 営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 地方財 政法による (R)/(S)×100) 資金不足の比率 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した (T) (健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資金不足 額 (U) 健全化法施行党第17条により算定した 収 道 金 不足 額 (U) 健全化法施行党第17条により算定した 収 道 金 不足 収 模 (V) 機 第 可 能 資金不足 収 模 (V) (T)/(V)×100)	106,837	109,769	110,051	113,650	80.6
		ボーダー 比 単 (106,837	109,769	110,051	88.2 113,650 113,650	80.6 112,638 112,638
O#	协会	ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第11度より算定した (R) 資金の不足の 比率 ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した (T) 健全化法施行令第16条により算定した (T) 健全化法施行規則第6条により算定した (T) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資金不足 額 (U) 健全化法施行令第17条により算定した (V) 健全化法施行令第17条により算定した (V) 健全化法施行令第17条により算定した (V) 健全化法第22条により算定した ((T)/(V)×100) 健全化法第22条により算定した ((T)/(V)×100) 他会計借入金残高(W) 地方債残高(X)	106,837	109,769	110,051	113,650	80.6
<u>Oft</u>	也会	ボーダー 比 単 (106,837	109,769	110,051	113,650 113,650 1,107,483	80.6 112,638 112,638
Off	也会	 水 子 比 率 ((B)-(C) × 100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) × 100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (資 金 の 不 足 額 (R)/(S)×100) 営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 地方財 政 法 に よる ((R)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した (T) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) 健全化法施行令第17条により算定した 模 (V) 事 ま の 規 ((T)/(V)×100) 健全化法第22条により算定した 上 ((T)/(V)×100) 位 会 計 借 入 金 残 高 (W) 地 方 債 残 高 (X) 計繰入金 	106,837 106,837 588,661	109,769 109,769 698,914	110,051 110,051 110,051 848,397	88.2 113,650 113,650 1,107,483	80.6 112,638 112,638 1,509,556 前年度
<u>Off</u>	也会	 水 子 比 率 ((B)-(C) × 100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) × 100) 地方財政法施行令第16条第1項より算定した資金の不足額(R) 営業収益一受託工事収益(B)-(C)(S) 地方財政法による(R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 資金不足の比率((R)/(S)×100) 資金不足額((D)/(E) (D)/(E) (D) 健全化法施行規則第6条に規定する(U) 健全化法施行規則第6条に規定する(U) 健全化法施行第17条により算定した例果 道面 能資金不足額((T)/(V)×100) 健全化法第22条により算定した資金不足比率((T)/(V)×100) 健全化法第22条により算定した資金不足比率((T)/(V)×100) 債務高(W) 力債残高(X) 	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算)	109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算)	110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算)	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算)	80.6 112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決 算 込
Oft	也会	ボーデー比 単 (B)-(C) ×100) 収益的収支比率 (A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) 金 の 不 足 額 (R) (R)/(S)×100) 営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 地方財 政法による ((R)/(S)×100) 資金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) 健全化法施行の第16条により算定した 金 の 不 足 額 (U) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) 健全化法施行の第17条により算定した 次 (V) 事業 の 規 模 (T)/(V)×100) 健全化法第22条により算定した 次 ((T)/(V)×100) 性 会 計 借 入 金 残 高 (W) 地 方 債 残 高 (X) 計繰入金 年 度 区 分 収益 的 収支 分	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算) 6,199	109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算)	110,051 110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算)	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算) 4,746	80.6 112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決算) 4,910
Oft	也会	 水 子 比 率 ((B)-(C) × 100) 収益的収支比率((A) (D)+(H) × 100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (預) 金 の 不 足 額 (R)/(S)×100) 営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 地方財 政 法 に よる ((R)/(S)×100) 資金不足の比率 (R) 健全化法施行の第16条により算定した (T) 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資金不足 額 (U) 健全化法施行第17条により算定した 模 (V) 事業の規 ((T)/(V)×100) 健全化法第22条により算定した 室 ((T)/(V)×100) 会計借入金残高 (W) 力債残高 (X) 計繰入金 年度 区分 収益的収支分 うち基準内線入金 	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算)	109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算)	110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算)	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算)	80.6 112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決算)
Oft		ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) (室業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) 地方財政法 (C) (S) 地方財政法 (C) (S) 地方財政法 (C) (S) 地方財政法 (C) よる (CR)/(S)×100) 資金 不 足 の 比 率 (CR)/(S)×100) 健全化法施行令第16条により算定した (T) (位全化法施行規則第6条に規定する (U) 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) 健全化法施行令第17条により算定した (V) (M) (T) (V)×100) 健全化法第22条により算定した ((T)/(V)×100) 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) 地 方 債 残 高 (X) 計繰入金 年 度 区 分 収益 的 収支 分 り ち 基 準 内 繰 入 金 う ち 基 準 外 繰 入 金 う ち 基 準 外 繰 入 金	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算) 6,199 6,199	109,769 109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算) 5,581	110,051 110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算) 5,120 5,120	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算) 4,746 4,746	80.6 112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決員) 4,910 4,910
Off		ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (反) 額 金 の 不 足 額 (R) (B)-(C) (S) 地方財政法施行令第16条により算定した (T) (B)・(C) (S) 地方財政法施行令第16条により算定した (T) 資金 の 不 足 額 (U) 解 消可能資金 不足 額 (U) 解 当可能資金 不足 以 (T)/(V)×100) 模 ((T)/(V)×100) セ 会計借入金 残高 (W) 地方 債務 高 (X) 計繰入金 年度 区分 収益的収支分 (A)	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算) 6,199 6,199 30,301	109,769 109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算) 5,581 5,581	110,051 110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算) 5,120 5,120 38,380	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算) 4,746 4,746 67,954	112,638 112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決 第 2,910 4,910 55,090
Oft		ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第11点より算定した (R) (E) (E) (E) を の 不 足 額 (E) (E) (E) を の 比 率 (E)	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算) 6,199 6,199 30,301 26,671	109,769 109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算) 5,581 5,581 29,419 28,020	110,051 110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算) 5,120 5,120 38,380 30,039	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算) 4,746 4,746 67,954 32,347	112,638 112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決算) 4,910 4,910 55,090 38,624
Oft		ボーデー比 単 ((B)-(C) ×100) 収益的収支比率 ((A) (D)+(H) ×100) 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (反) 額 金 の 不 足 額 (R) (B)-(C) (S) 地方財政法施行令第16条により算定した (T) (B)・(C) (S) 地方財政法施行令第16条により算定した (T) 資金 の 不 足 額 (U) 解 消可能資金 不足 額 (U) 解 当可能資金 不足 以 (T)/(V)×100) 模 ((T)/(V)×100) セ 会計借入金 残高 (W) 地方 債務 高 (X) 計繰入金 年度 区分 収益的収支分 (A)	106,837 106,837 588,661 前々年度 (決算) 6,199 6,199 30,301	109,769 109,769 698,914 前々年度 (決算) 5,581 5,581 29,419 28,020 1,399	110,051 110,051 110,051 848,397 前々年度 (決算) 5,120 5,120 38,380	88.2 113,650 113,650 1,107,483 前々年度 (決算) 4,746 4,746 67,954	112,638 112,638 1,509,556 前年度 (決 第 4,910 4,910

投資·財政計画 (収支計画)

(単位:千円.%)

				1	1								(年	位:千円,%)	
Z		前々年度 決 算)	前年度 〔決 算〕 見 込〕	本年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	
	1. 営業収益 (A)		1,75 ,72 ,	123,226	115,102	115,178	115,254	115,330	115,406	115,482	115,558	115,634	115,710	115,754	
Ш	x (1) 料 金 収 入			122,871	114,840	114,916	114,992	115,068	115,144		115,296	115,372	115,448	115,524	
"	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			,	,	,	,	,	,	,	,	,	,	,	
1 査				355	262	262	262	262	262	262	262	262	262	230	
収 "	2. 営業外収益			90,521	136,618	131,990	163,431	163,601	210,586		297,165	312,462	316,310	301,933	
台	. () [4]			47,730	63,834	59,124	122,062	125,157	173,209		261,111	277,118	281,450	267,724	
'	他会計補助金			47,730	63,834	59,124	122,062	125,157	173,209		261,111	277,118	281,450	267,724	
4															
益	(2) 長期前受金戻入			40,471	40,468	40,550	39,049	36,124	35,057	34,089	33,734	33,024	32,540	31,889	
⁼⁼ <i>]</i>	(3) その他			2,320	32,316	32,316	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	
	収 入 計 (C)			213,747	251,720	247,168	278,685	278,931	325,992		412,723	428,096	432,020	417,687	
	1. 営 業 費 用			193,103	208,664	213,996	230,214	229,368	231,250	233,664	236,127	236,354	236,871	237,334	
	_ (1) 職 員 _ 給 与 費			19,211	19,240	19,335	19,430	19,527	19,624	19,721	19,818	19,917	20,016	20,115	
的山				9,763	9,911	9,960	10,009	10,059	10,109	10,159	10,209	10,260	10,311	10,362	
	退 職 給 付 費														
	そ の 他			9,448	9,329	9,375	9,421	9,468	9,515		9,609		9,705	9,753	
#	(2) 栓			61,947	65,741	66,068	66,396	66,726	67,057		67,724		68,398	68,738	
	動力費			4,875	5,000	5,025	5,050	5,075	5,100	5,125	5,150	5,175	5,200	5,226	
収台	り 修 繕 費			649	658	661	664	667	670	673	676	679	682	685	
	材料費			165	198	198	198	198	198		198	198	198	198	
l I.	そ の 他			56,258	59,885	60,184	60,484	60,786	61,089	61,394	61,700		62,318	62,629	
3				111,945	123,683	128,593	144,388	143,115	144,569	146,553	148,585	148,377	148,457	148,481	
支	2. 営業外費用			13,952	22,808	21,416	29,173	29,894	29,907	29,703	29,320	28,819	28,178	26,601	
~ 出				13,952	21,808	20,416	28,173	28,894	28,907	28,703	28,320	27,819	27,178	25,601	
	(2) そ の 他				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	支 出 計 (D)			207,055	231,472	235,412	259,387	259,262	261,157	263,367	265,447	265,173	265,049	263,935	
縚	常損益(C)-(D)(E)			6,692	20,248	11,756	19,298	19,669	64,835	137,260	147,276	162,923	166,971	153,752	
特	別 利 益 (F)			36,294											
特	別 損 失 (G)			781											
特	別 損 益 (F)-(G) (H)			35,513											
当 年				42,205	20,248	11,756	19,298	19,669	64,835	137,260	147,276	162,923	166,971	153,752	
繰越															
流	動			28,743	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000		27,000		27,000	27,000	
	う ち 未 収 金			28,743	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
流	動 <u>負 債 (K)</u>			78,655	98,575	123,437	125,460	173,147	248,524		277,076		269,144	271,547	
	うち建設改良費分			74,470	92,275	117,137	119,160	166,847	242,224	254,627	270,776	275,388	262,844	265,247	
	う ち 一 時 借 入 金														
	うち未払金			2,476	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	i 欠 損 金 比 率((I) (A)-(B) ×100)														
地方	財政法施行令第15条第1項により算定した 金の不足額(L)														
党 業	収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)			123,226	115,102	115,178	115,254	115,330	115,406	115,482	115,558	115,634	115,710	115,754	
				120,220	110,102	110,170	110,201	110,000	110,100	110,102	110,000	110,001	110,710	110,704	
健全	ル バ 足 の 比 平 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た _(N) 金 の 不 足 額 ^(N)														
	<td color="1" color<="" rowspan="2" td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	<td></td>													
健全	代法施行令第17条により算定した (P) 規 模 (P)														
健全	L法第22条により算定した														
貝			ļ									ļ			

投資·財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

大き (決 第) (大 7)		_	ケー・カー・	<i>÷ - /-</i> - ←	- サケム	I	I	1		I		I	I	T		(辛四:11]/
1 全 業 (株) 319,900 788,200 1,420,100 160,000						本年度			令和9年度 (2027年度)			令和12年度 (2030年度)				令和16年度 (2034年度)
予			1. 企 業 債			319,900	788,200	1,420,100	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
資 2 他会計出資金 23,920 1 本 4 他会計預息金 23,920 1 本 6 5 他会計預息金 20,837 37,900 1 本 6 6 6 2 20,837 37,900 1 1 内 7 固定資産売却代金 2 2 2 2 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 0 1 0 1 0 0 1 0 0 0 1 0 0 0 0 1 0 <th< td=""><td></td><td> </td><td></td><td></td><td></td><td>Í</td><td>ĺ</td><td>, ,</td><td>,</td><td></td><td>·</td><td>, i</td><td>, i</td><td>,</td><td>Í</td><td>,</td></th<>						Í	ĺ	, ,	,		·	, i	, i	,	Í	,
京 1 1 1 1 1 1 1 1 1		貸	2. 他 会 計 出 資 金													
5. 他 会 計 借 入 金 6. 国 (都 道 府県) 補助金 7. 固定資産売却代金 8. 工 事 負 担 金 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 取 度 方 た た う た う た う た う た う た う た う た う た う	資					23,920										
5. 他 会 計 借 入 金 6. 国 (都 道 府県) 補助金 7. 固定資産売却代金 8. 工 事 負 担 金 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 取 度 方 た た う た う た う た う た う た う た う た う た う		本	4. 他 会 計 負 担 金													
大																
No 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大		,,				20,837	37,900									
V	#	ן נים	7. 固定資産売却代金													
V 9. そ の 他 364,657 826,100 1,420,100 160,0			8. 工 事 負 担 金													
A		収	9. そ の 他													
No. No	的					364,657	826,100	1,420,100	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
収		入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B) れる支出の財源充当額													
支 一方 5 職員給与費 10,500 100,500			純 計 (A)-(B) (C)			364,657	826,100	1,420,100	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
本 1 5 版 員 紹 与 質 2 2 企 業 債 償 還 金 78,638 88,046 92,275 117,137 119,160 166,847 242,224 254,627 270,776 275,388 262,8 支 力 支 地 日本	収	次	1. 建 設 改 良 費			352,115	834,892	1,420,124	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
本 2. 企業債償還金金 78,638 88,046 92,275 117,137 119,160 166,847 242,224 254,627 270,776 275,388 262,8 支 内 支 石 乗債償還金金 3. 他会計長期借入返還金 4. 他会計への支出金 5. その他 7,210 6,625 7,500		頁	うち職員給与費													
支 的 3. 他会計長期借入返還金 4. 他会計への支出金 7,210 6,625 7,500		本				78,638	88,046	92,275	117,137	119,160	166,847	242,224	254,627	270,776	275,388	262,844
支出 4. 他会計への支出金 7.210 6.625 7.500	+	的														
大 5. そ の 他 7,210 6,625 7,500		* [4. 他会計への支出金													
(B) 437,903 929,003 1,319,999 284,037 280,000 334,347 409,724 422,127 436,270 442,888 400,8 442,88			5. そ の 他			7,210	6,625	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
不足する額		出「	計 (D)			437,963	929,563	1,519,899	284,637	286,660	334,347	409,724	422,127	438,276	442,888	430,344
補填財 1. 損益勘定留保資金 44,659 83,215 88,043 105,339 106,991 109,512 112,464 114,851 115,353 115,917 116,5 2. 利益剰余金処分額 3. 繰越工事資金 4. その他 28,647 20,248 11,756 19,298 19,669 64,835 137,260 147,276 162,923 166,971 153,7 前貨財源不足額 (F) 73,306 103,463 99,799 124,637 126,660 174,347 249,724 262,127 278,276 282,888 270,3 相填財源不足額 (E)-(F) (E)						73,306	103,463	99,799	124,637	126,660	174,347	249,724	262,127	278,276	282,888	270,344
填り 2. 利益剰余金処分額 2. 利益剰余金処分額 3. 繰越工事資金 2. 28,647 20,248 11,756 19,298 19,669 64,835 137,260 147,276 162,923 166,971 153,7 源 計 (F) 73,306 103,463 99,799 124,637 126,660 174,347 249,724 262,127 278,276 282,888 270,3 補填財源不足額 (E)-(F) 日本						44,659	83,215	88,043	105,339	106,991	109,512	112,464	114,851	115,353	115,917	116,592
場 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対	1°F	,														
排 日本 <	項															
源 計 (F) 73,306 103,463 99,799 124,637 126,660 174,347 249,724 262,127 278,276 282,888 270,336 補 塡 財 源 不 足 額 (E)-(F) (E)-(F) </td <td></td> <td></td> <td>i</td> <td></td> <td></td> <td>28,647</td> <td>20,248</td> <td>11,756</td> <td>19,298</td> <td>19,669</td> <td>64,835</td> <td>137,260</td> <td>147,276</td> <td>162,923</td> <td>166,971</td> <td>153,752</td>			i			28,647	20,248	11,756	19,298	19,669	64,835	137,260	147,276	162,923	166,971	153,752
他 会 計 借 入 金 残 高(G)	源	[73,306	103,463	99,799	124,637	126,660	174,347	249,724	262,127	278,276	282,888	270,344
	補	塡	財源不足額 (E)-(F)													
	他	会	計 借 入 金 残 高(G)													
<u>企 耒 頂 残 高(H)</u>	企		業 債 残 高(H)			1,767,618	2,467,772	3,795,597	3,838,460	3,879,300	3,872,453	3,790,229	3,695,602	3,584,826	3,469,438	3,366,594

〇他会計繰入金

(単位:千円)

区	年 度 分 ———————————————————————————————————	前々年度 (決算)	前年度 決 算 見 込	本年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)
収益的 収	く支 分			47,730	63,834	59,124	122,062	125,157	173,209	248,736	261,111	277,118	281,450	267,724
	うち基準内繰入金			6,976	10,904	10,208	14,086	14,447	14,453	14,351	14,160	13,909	13,589	12,800
	うち基準外繰入金			40,754	52,930	48,916	107,976	110,710	158,756	234,385	246,951	263,209	267,861	254,924
資本的収	く支 分			23,920										
	うち基準内繰入金			23,920										
	うち基準外繰入金													
合	計			71,650	63,834	59,124	122,062	125,157	173,209	248,736	261,111	277,118	281,450	267,724

 布設年月日
 年 月 日

 給水人口
 人

 計算期間
 自 年 月至 年 月

算期間 自年月至年) (年間)

収入の部

							4ን			
								金	額	
項						目	最近1箇年 間の実績	投資·財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)
ded			_			()()	千円	千円	刊	千円
料			金			(X)	122,871	115,182		115,182
給	水	装	置	I	事	費	0	0		0
そ			の			他	355	268		268
合						計	123,226	115,450	0	115,450

<u>支出の部</u> <u>金</u> 額 項 目 最近1箇年 投資・財政計画 公費負担分 料金対象収支 間の実績 計上額(A) (B) (A)-(B)千円 千円 千円 人 料 給 0 取 件 水 手 当 0 0 費福 利 費 貯水及び導水費 費 0 電 力 費 0 修 繕 用 水 費 0 減 償 却 費 0 価 0 そ の 他 0 小 計 0 0 0 料 0 給 当 0 諸 手 件 浄水及び送水費 費 0 福 利 費 0 浄 用 品 費 0 電 力 費 0 修 繕 費 費 0 減 償 却 0 の 他 0 計 0 0 0 料 0 給 配 諸 手 当 0 件 福 利 費 0 電 力 費 4,875 5,091 5,091 水 費 修 繕 649 669 669 費 減 価 償 0 却 費 そ 他 の 56,423 60,989 60,989 計 61,947 66,749 0 66,749 小 給 料 0 給水装置工事費 件 諸 手 当 0 費 0 福 利 0 料 費 材 の 他 0 小 計 0 0 0

H. Φ 邨

							金	額			
項					目	最近1箇年 間の実績	投資·財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)		
	人	給			料	9,763	10,075		10,075		
	件	諸	Ξ	£	当	7,272	7,322		7,322		
	费	福	7	FIJ	費	2,176	2,187		2,187		
_	備		品		費				0		
般	消	耗		品	費				0		
	通	信	運	搬	費				0		
管	光		熱		費				0		
理	修		繕		費				0		
費	公				課				0		
	支	払		利	息	13,952	23,988		23,988		
	減	価	償	却	費	111,945	138,827		138,827		
	そ		の		他				0		
小					計	145,108	182,399	0	182,399		
合			計		(Y)	207,055	249,148	0	249,148		
資	産	維	持	E (Z)				81,953		
_	金対			Y) +	(Z)				331,101		
							((X)/((Y)+(Z))*100=	34.8%		
< ?	料金力	k準につ	いての)説明>			(/// ((1) 1 (2)) ** 100—	J4.0/0		

- 載すること。